



高知県議会2月定例会において
一般質問を行いました。

田中とおる

高知を元気に！

高知県議会議員

県政報告 Vol.3



2017年6月発行

2月議会において平成29年度一般会計当初予算が成立しました。

一般会計当初予算額

15ヵ月ベース **4,794億円** 【前年度比+95.6億円、+2.0%】 **9年連続の積極型予算!**
 単年度ベース **4,592億円** 【前年度比△33.3億円、△0.7%】

※15ヵ月ベース：当初予算の額に、前年度補正予算額のうち国の経済対策分（実質的に当該年度に執行される予算）を加えたもの

5つの基本政策と3つの横断的な政策のさらなるバージョンアップを図り、
 県勢浮揚の実現に向けて 実効性の高い施策をスピード感を持って展開

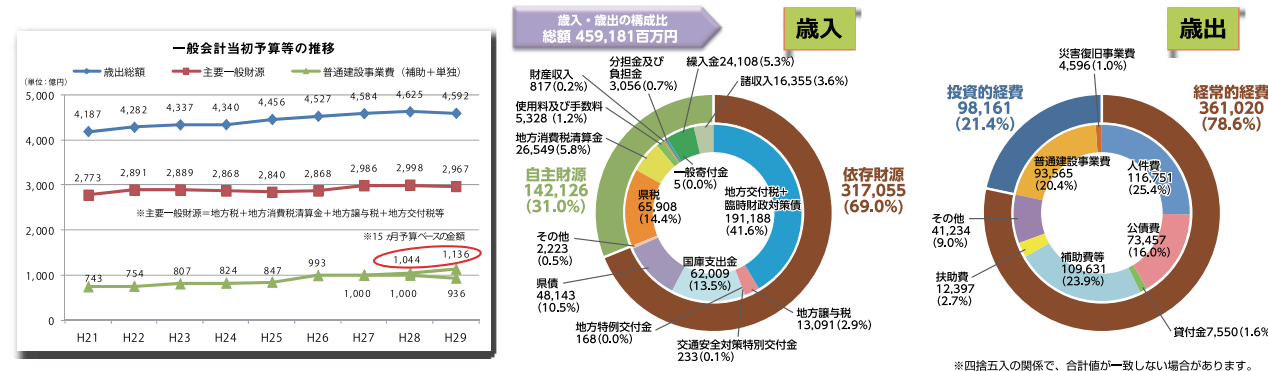
5つの基本政策

※【 】は15ヵ月ベース

- ① **経済の活性化 ～第3期産業振興計画ver.2の推進～ 196【205】億円**
 持続的な「拡大再生産」の好循環の創出を目指し、「地産」「外商」「拡大再生産」の取り組みをさらにパワーアップさせます。
- ② **日本一の健康長寿県づくり ～第3期日本一の健康長寿県構想ver.2の推進～ 448【448】億円**
 「県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指し、「壮年期の死亡率の改善」や「厳しい環境にある子どもたちへの支援」、「少子化対策の抜本強化」など5つの大目標ごとに施策を充実・強化します。
- ③ **教育の充実と子育て支援 ～教育大綱及び第2期教育振興基本計画の推進～ 233【233】億円**
 学校と地域の連携・協働のもと、チーム学校の構築による「知」「徳」「体」のさらなる向上を図るとともに、厳しい環境にある子どもたちへの支援を充実・強化します。
- ④ **南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 ～南海トラフ地震対策行動計画の着実な実行～ 330【351】億円**
 熊本地震の教訓を踏まえて対策を強化するとともに、「命を守る」対策のさらなる徹底と「命をつなぐ」対策を実行します。
- ⑤ **インフラの充実と有効活用 936【1,136】億円**
 公共土木施設の事前防災対策を加速化するとともに、大規模建築事業を着実に推進します。

5つの基本政策に横断的に関わる政策

- 中山間対策の充実・強化 274【329】億円**
 集落活動センターの普及・拡大を中心に、中山間地域の生活を守り、産業をつくる対策を充実・強化します。
- 少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大 104【104】億円**
 少子化対策を充実するとともに、就労や登用の支援などにより女性の活躍の場の拡大を推進します。
- 文化芸術とスポーツの振興 69【72】億円**
 「文化芸術振興ビジョン」を推進するとともに、競技力の向上、生涯スポーツ、スポーツを通じた産業振興を一体的に推進します。



皆様のご意見・ご要望をお聞かせください。

高知県議会議員

田中とおる事務所

〒783-0023 南国市廿枝1827番地イの2
 TEL.088-855-9661 FAX.088-855-9662
 E-mail tohru-tanaka@song.ocn.ne.jp



「田中とおるの質問」

県の相談窓口を通じた移住者のデータをみてみますと、20代から40代の方が8割を占めており、移住後の仕事の状況としては、企業への就職はもちろん、1次産業の担い手や地域おこし協力隊なども多く、移住者が様々な分野で活躍していただいている状況もつかえます。そうした中、県が平成27年に策定した高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、平成31年度に人口の社会増減をゼロにするという目標を

今回の質問項目

- ・移住促進について
- ・農業政策について
- ・外国人労働者の受け入れについて
- ・農業生産工程管理GAPについて
- ・輸出拡大に対応できる後継者育成について
- ・観光振興について
- ・教育旅行の誘致について
- ・南海トラフ地震発災後の高知空港の早期復旧について
- ・救急安心センター事業について
- ・次期学習指導要領改定案について
- ・保育所等における待機児童対策について

紙面の都合上、抜粋して掲載しています。全ての内容は高知県議会ホームページに掲載されています。

「知事答弁」

新規相談者の獲得に向けた取り組みの強化につきましては、子育て層やアウトドア関心層などといった新たな層をターゲットにした広報活動を展開しますとともに、相談会の開催場所を都心まで通勤している方の多い横浜など近郊の都市にも広げてまいります。移住に向けた心理的なハードルを下げる仕掛けや、住宅の確保対策の強化につきましては、高知市などと連携した2段階移住の取り組みや、市町村が取り組む「高知家生涯活躍のまち」の具体化を支援するとともに、耐震化まで含めた空き家の改修を支援してまいります。

さらに、他県との競争に打ち勝つため、最も力を入れておりますのが、地域や各産業分野が抱える様々な課題解決に我々と一緒に取り組む人材を求めるといふ、いわゆる志(こころざし)移住の取り組みであります。

各産業分野の潜在的な人材ニーズを顕在化する取り組みを進めますとともに、それらの情報を集約するための



データベースを構築し、都市部に向けて二元的に発信できる機能を強化してまいりたいと考えております。

また、こうした機能を最大限に発揮するために、移住相談とU・Iターン就職相談や中核人材の確保などを一体的に担う新たな組織の設立に向けて、現在市町村や関係団体との協議を進めさせていただいているところであります。

農業政策について

田中とおる 質問

施設園芸をはじめとする農家では、人手不足が深刻な課題となっております。昨年度、県が実施した調査によりますと、37%の農家で労働力不足が発生し、規模拡大の意向がある農家では67%が労働力に不安を抱えているとのことでした。

このような状況から、労働力確保のためにどのような仕組みを構築されるのか、また県はどのように関わっていくのか、お伺いします。

農業振興部長 答弁

現在は第3期産業振興計画の強化のポイントに、労働力の確保を位置付け、県内11の地域でJ・A等と連携して、地域の実態に応じた取り組みを進めているところです。

具体的には、これまで県が中心となりグループ編成を行い、勉強会を開催したいと考えております。

輸出拡大に対応できる後継者育成について

田中とおる 質問

農林水産省と文部科学省は、全国の農業高校を対象に、本年4月より教員向けの研修や専門家派遣などを始め、認証取得に必要な実践的な教育を後押しし、全国全ての農業高校で国際水準GAPの取得を目指すことが表明されています。

この方針を受け、県内2校の県立農業高校での認証取得に向けた取り組みについて、県として今後どのように支援されていけるのか、これまでの取り組み状況も踏まえ、教育長にお伺いします。

で行ってきた大学生に対する農作業への参加募集などに加えて、今後は協会のメンバーが連携して子育て世代やシルバード世代など、潜在的な労働力の掘り起こしを図ってまいります。また、これらの取り組みで得られた求職情報等を各地域に提供し、農業者とのマッチングを進めるとともに、繁忙期が異なる地域間や都市部と郡部との間で求人・求職情報を共有し、全県で労働力の相互補完を進めてまいります。

外国人労働者の受け入れについて

田中とおる 質問

今国会に提出予定の国家戦略特区法改正案に、必要な規定を盛り込むため、制度設計の検討が行われています。労働力確保の観点から、これまでの取り組みと並行して国家戦略特区制度を活用すべきではないかと考えますが、知事のご所見をお伺いします。

知事 答弁

これまでの情報によりますと、外国人の適切な就労環境を管理監督するための体制の構築などを前提とした上で、農業に関する知識、経験を有する外国人に対して就労を可能とする方向で検討が進められるものと思われまます。

しかしながら、仮に何らかの歯どめがなく農業分野への外国人の就労が可能となれば、現在不足している労働力を補充するに留まらず、せつかく生み出してきた生産現場での雇用が外国人労働者に置きかわる可能性も否定できないといった懸念もあります。

教育長 答弁

現在、本県の農業高校においては、国際水準GAPの認証取得までの取り組みとはなっておりませんが、学習指導要領にのっとり、教科農業の生産や経営に関する科目において、GAPについて学習し、安全・安心を意識した農産物の生産に取り組んでおります。

GAPの認証に向けましては、学校において教職員の指導体制や農場管理の点検・改善など取り組みべき多くの内容がございます。今後、全国の農業高校や文部科学省等からの情報を収集し、農業振興部とも連携を図りながら、学校の取り組みを支援してまいります。

観光振興について

田中とおる 質問

435万人観光の実現、定常化に向けては、本県の魅力である自然や食、歴史を活かした戦略的な観光地づくりとともに、国際観光の新たな取り組みが重要であると考えます。国土交通省観光庁が公表した訪日外国人消費動向調査によれば、昨年の訪日外国人旅行消費額は、前年比7.8%増の3兆7476億円で過去最高となるも、1人当たりの旅行支出は15万5896円と、前年比11.5%減少しています。費目別に旅行消費額を見ると、買い物代が前年に比べ減少した一方、宿泊料金や飲食費、交通

なれば、現在不足している労働力を補充するに留まらず、せつかく生み出してきた生産現場での雇用が外国人労働者に置きかわる可能性も否定できないといった懸念もあります。

農業生産工程管理、GAPについて

田中とおる 質問

近年、欧米をはじめとする農産物の輸出相手国の需要者からは、取引要件として国際水準の認証取得を求められることが多く、農林水産省では国際水準GAP等取得拡大緊急支援事業を創設し、認証審査やICT技術導入、残留農薬等の分析など認証取得に係る費用を助成する事業を行っています。平成28年度事業は、先月2月17日に募集が締め切られましたが、県内農業者や団体の応募状況についてお伺いします。

農業振興部長 答弁

現在、グローバルGAPの認証取得の申請を予定している団体は4団体あり、そのうち1団体がお話のありました国の事業に既に応募しており、残る3団体につきましては、次回以降の応募を予定しております。

来年度はこれまで行ってきた周知や理解促進のための研修に加えて、例えば県やJ・A、農業団体等の指導機関の職員で構成するグループ、GAPに関心のある生産者のグループ、具体的に認証取得を希望している団体のグループといった、その熟度に応じた



教育旅行の誘致について

田中とおる 質問

県内各地域において広域観光の取り組みが展開されています。複数の市町村にまたがる広域観光の仕組みが構築され様々な観光プログラムによる旅行商品が開発されています。その一つに、体験型の教育旅行があります。近年、東京や大阪などの中学校や高校では、日ごろ経験することの少ない田舎暮らし体験や農林漁業体験を通じて学ぶ体験型の教育旅行への注目が高まっています。

そこで、このような国内外からの教育旅行の誘致に向けた地域での取り組みについて、県として今後どのように支援していけるのかお伺いします。

観光振興部長 答弁

県では、国際観光における体験型観光の取り組みとしまして、平成26年度から県内の外国人留学生等の協力を得て、ユズの収穫体験や陶芸体験など、地域に根差した暮らしや食文化を盛り込んだ観光資源を発掘し、磨き上げを行う観光商品を造成してまいりました。また、今年度は台湾、香港、シンガポールの各市場のニーズに合う、体験型の観光資源などを組み込んだ推奨モデルコースを造成し、海外の旅行会社での販売を促進しているところとです。

来年度は本県が重点市場としている台湾、香港、シンガポール、タイの4市場において、それぞれ最も効果的な媒体を活用し、集中的・効果的なセールスプロモーションを行い、本県の認知度を高めてまいりたいと考えております。

このように支援されていけるのか、あわせてお伺いします。

こうした農山漁村での取り組みは、本県の強みである自然や食などを生かした観光振興につながるから、市町村や広域観光協議会が取り組む体験メニューの磨き上げや受け入れ家庭への衛生管理等の研修会の開催に対して

アドバイザー派遣や補助金などで支援をしています。

また、昨年3月には、教育旅行の更なる振興を目的として、県が事務局となり「第12回ほんもの体験フォーラム(高知)」を開催しました。これをきっかけに、体験民泊の受け入れ家庭が県内でも増加し、地域でも着実に広がっております。

今後、市町村や広域観光協議会と連携を深め、アドバイザーの派遣や補助金での支援のほか、専門の旅行会社への共同セールスを実施するなど、体験型教育旅行の新たな誘致にもしっかりと取り組んでまいります。

南海トラフ地震発災後の高知空港の早期復旧について

【田中とおる 質問】

南海トラフ地震発災時には、本県では道路啓開に長時間を要する地域が想定されることから、空路の確保は大変重要な課題だと考えます。県が公表した最大クラスの津波による浸水予測において、滑走路の一部を残し大部分が浸水することが想定されています。そこで、高知空港の所管は国土交通省ではありませんが、南海トラフ地震発災後の応急救助活動を円滑に実施するためにも、高知空港の早期復旧へ向けた取り組みに、県としても積極的に関わっていくべきだと考えますが、ご所見をお伺いします。



【危機管理部長 答弁】

南海トラフ地震発災時には、道路の被災により県内各地で孤立地域が発生することが想定されており、ヘリなどの航空機の活用が必要不可欠であると考えています。

このため、高知空港に津波が押し寄せた場合でも、確実に県のヘリが使えるよう、航空隊基地のかさ上げと基地内への燃料タンクの設置を進めているところです。また、県外からのヘリの受け入れと運用を定めた高知県航空部隊受援計画の中では、高知空港をヘリの駐機及び給油の場所といった後方支援活動の拠点として位置づけております。

他方、空港の管理者であります国土交通省では、来年度には県も含めた関係者から成る協議会を設置し、より実

効性のある計画に改定する予定であるとお聞きしております。

県といたしましては、この協議会を通じて、県の受援計画と国土交通省の計画に共通するヘリの駐機や給油などについての調整を行うとともに、空港の復旧に係る重機や燃料の確保といった課題も共有しながら、国と連携・協力して高知空港の早期復旧に取り組んでいきたいと考えています。

【危機管理部長 答弁】

【田中とおる 質問】

本県では救急出動件数が対前年比29%増の3万9535件、搬送人員数が対前年比3.6%増の3万6699人となっております。また、県内15のうち、11の消防本部で救急出動件数が増加しています。

救急搬送件数は高齢化の進展等により増加傾向にあり、真に必要な傷病者への対応が遅れ、救命率に影響が出かねない状況となっております。

本県においても救急車の適正利用に向けて、消防庁が取り組みを推進する救急安心センター事業を導入すべきと考えます。

この事業に対するご所見を危機管理部長にお伺いします。また、県内の消防本部の意見や意向をどのように捉えられているのかお伺いします。

【危機管理部長 答弁】

昨年10月に消防庁が消防本部を対象に実施した調査では、軽傷者の搬送割合が減ることで救急車の出動が減り、真に救急車を必要とする傷病者を直ちに搬送できるといった効果が見込まれることなどから、県内の15のうち、11の消防本部が本事業の必要性を感じていると回答されています。また、本事業は相談に対し、医師や看護師が助言を行うため、そうした人材の確保やそのための費用の面から、消防本部単独で設置することは困難であるとの意見が多数だされてきました。一方、必要性を感じていないと回答した4消防本部に直接お話を伺ったところ、必要性は感じているが、単独で設置することは明らかに困難であるため、こう回答せざるを得なかったとのことでした。

本事業において、医療と消防の連携は欠かせませんので、まずは健康政策部とともに、既に導入している自治体から導入する上での課題や効果、さらには問題点などについてお伺いしたいと考えています。

【危機管理部長 答弁】

【田中とおる 質問】

昨年、中央教育審議会は「学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」の答申を提出しました。その中

ハイス쿨の指定を受け、生徒が自ら課題を発見し、その解決に挑戦する探究型学習に取り組んでおります。

今後、小中学校において、指定校の研究発表会等を新学習指導要領の学習の場に位置づけ、教員が指定校でのモデル授業を通して学ぶ機会を設けるとともに、高等学校では南高校や西高校の先進的な取り組みを教員研修や指導主事の学校訪問等を通して指導・助言していくことにより、深い学びの視点からの授業づくりを徹底してまいります。

【教育長 答弁】

【田中とおる 質問】

本県でも、高知市において年度当初から待機児童が存在し、年度途中には増加するとともに、高知市以外の市町でもその存在が問題になっております。また、低年齢児ほど待機児童数が多いとお聞きしています。

そこで、本県の待機児童の現状をどのように捉えられているのか、また今後の待機児童解消に向けた取り組みについてご所見をお伺いします。

【教育長 答弁】

平成28年4月現在の待機児童数は、本県全体で42人であり、高知市のみと

なっておりますが、途中入所の待機児童数の状況は、平成29年1月では全県で約230人となっております。ただ、過去2年の1月の状況と比較しますと、平成27年1月は318人、平成28年の1月は277人であり、年々減少傾向にはございます。

しかしながら、まだまだ待機児童については解消されておらず、特に年度途中の待機児童への対策は急務と考えております。

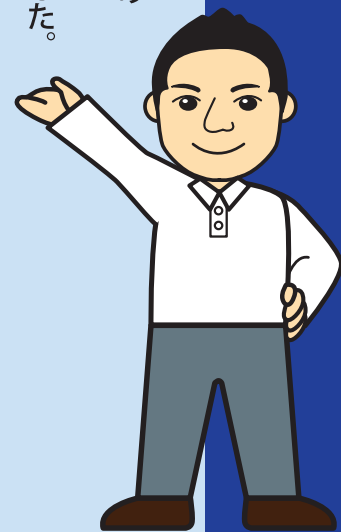
このため、県といたしましては、年度途中の乳児の受け入れに対応できるように、あらかじめ乳児の途中入所を見込み、基準を上回って保育士を配置した場合に、保育所へ補助する独自の制度も用意し、年度途中の待機児童解消に努めているところでございます。

さらに、国の来年度予算案には、ゼロ歳児の子供を抱える保護者が安心して育児休業を取得し、年度途中でも職場復帰できるよう支援する補助制度も盛り込まれております。

今後、市町村に対して、こうした国の補助メニューの活用を促すとともに、県独自の支援も引き続き行ってまいります。併せて、待機児童解消に向けた計画的な受け入れ体制の拡充や途中入所を見込んだ保育士確保に向けた助言を行い、待機児童の早期解消のための支援を行ってまいります。



高知県の5つの基本施策(経済の活性化、日本一の健康長寿県づくり、教育の充実と子育て支援、南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化、インフラの充実と有効活用)や2つの横断的に関わる政策(中山間対策の充実・強化、少子化対策)の抜本強化と女性の活躍の場の拡大を推進するため、視察調査を行うとともに機会を捉え政策提言を行ってまいりました。これまで約1年間の活動について主要なものを報告します。



地産外商の推進

経済の活性化について、「地産外商」を推進するにあたり、特に高知県の農水産物の流通販売を促進する観点から「まるごと高知」や「さかな屋高知家(築地)」、他県のアンテナショップ、百貨店など首都圏の物販の拠点を訪問し、聞き取り調査を行いました。



さかな屋高知家(築地)にて意見交換



菜匠にて農産物の流通販売について意見交換



まるごと高知(銀座)

まるごと高知にて
佐々木店長と意見交換



観光振興

教育旅行の誘致や体験型観光を推進するため、福島県で開催された「第13回全国ほんもの体験フォーラムin福島・南会津」に参加し、先進事例を学ぶとともに他県の取り組み団体との交流を深めました。また、国際観光を推進する観点から、浅草や神戸南京町における訪日外国人の動向調査を行うとともに、時事通信社主催セミナーに参加し、「インバウンド戦略」について調査しました。



JRA本部にて意見交換



「第13回全国ほんもの体験フォーラム in 福島・南会津」に参加

南海トラフ地震対策

南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化については、熊本地震で甚大な被害が発生した益城町や宇土市、熊本市などに現地踏査し、被災状況を調査するとともに西原村の避難所において炊き出しを行うとともに被災者から聞き取り調査を行いました。また、東日本大震災からの教訓を学ぶ視点から、宮城県の沿岸部の復興状況を視察するとともに、東北大学を訪問し、防災教育の取り組みについて聞き取り調査を行いました。

政策提言・要望活動

8の字ネットワークの早期実現を初めとする社会資本整備の促進や農産物の輸出拡大に向けた施策など県政の主要課題について、国の機関から聞き取り調査を行うとともに、国会議員への政策提言・要望活動を行いました。

移住促進

本県の目指す、平成31年度の移住者数1000組の達成に向け、移住を促進する観点から、認定NPO法人ふるさと回帰支援センターを訪問し、代表理事 高橋公氏らに聞き取り調査を行うとともに、他県の取り組み状況を調査しました。



ふるさと回帰支援センター



代表理事 高橋公氏らと意見交換



日置和彦 西原村長らと



益城町の被災状況



西原村の避難所での炊き出し



山本有二 農林水産大臣らと若手農家との意見交換会



中谷元 衆議院議員への要望活動



進藤金日子 参議院議員への要望活動

本年度は、産業振興土木委員会副委員長として産業振興、土木行政の更なる充実・発展に取り組んで参りますとともに、県政の主要課題克服のために精一杯努めてまいります。